

2005年9月26日

横浜市長 中田宏様

## 「上郷地区開発事業」（仮称）に対する要望

NPO 法人神奈川県自然保護協会  
理事長 新堀豊彦

横浜市では1992年度に不成立となった標記に関して、再び検討中と伺いました。

対象地は、多摩地区から三浦半島に繋がる丘陵を覆う緑地の一部であり、この緑地が纏まった首都圏内緑地として重要な役割を担っていることから、このたびの開発誘導に大きな懸念を持っております。

1992年は、リオデジャネイロで持たれた地球サミット（国連環境開発会議）で人間生存環境の危機を整理し、気候変動枠組み条約、生物多様性条約、森林原則を決議し、アジェンダ21を採択した年でもありました。

このような時代背景の元、横浜市が上郷地区の開発計画を押さえ、近郊緑地保全地域、横浜自然観察の森、金沢・氷取沢・瀬上市民の森等として保全と活用に努められたことは高く評価されます。この都市に残された緑地がアジェンダ21の云う「持続的開発」のモデルとも云うべき状況を作り上げたと認識しております。

地球サミットで語られた地球環境の危機は改善されるどころか増々悪化の方向を辿っています。自然環境保全については当時以上に慎重な配慮が必要です。

近年は自然の変化も社会の変化も急です。自然生態系の変化も大きく、絶滅危惧種が増えています。一方、保全の効果で回復傾向も出ているものも少なくありません。

またこの地の横堰遺跡は文化財として貴重なものです。さらにこの遺跡があることにより破壊を免れたツキガイモドキ類貝化石群は、かつて深海熱水噴出口周辺に住み化学合成で有機物合成を行っていた特殊な動物群集で、この種のものとして知られているシロウリガイとは異なる希少なもので世界的視野で注目されているとのことです。

計画道路についても、それが策定された当時と現在では交通量に関しても、住民のニーズにしても大きく変化しているはずです。

科学は日進月歩です。過去の環境アセスメントは今では役に立ちません。手法も進化しています。精度の高い現況調査をもとにした新たなアセスメントを行い、計画の見直しをされることを切望します。